

中村学園大学 流通科学研究所 第16回国際セミナー
海外レポート

コロナ社会における台湾観光業の現状報告

玄奘大学應用日本語学科

副教授兼学科長 池田辰彰氏

皆さん、こんにちは。台湾にあります玄奘大学應用日本語学科の池田辰彰と申します。

ここでは、「コロナ社会における台湾観光業の現状報告」をいたします。

報告は、次の4つの項目からなっています。台湾の観光業の成長、2020年の変化、2021年5月の変化、台湾ホテル業界の現状と展望です。

まず最初に、台湾観光業インバウンドの成長についてお伝えいたします。日本からのインバウンドの推移ですが、2011年にはおよそ130万人でしたが、2019年にはおよそ217万人まで増加しました。

世界からのインバウンドも同様です。2011年のおよそ600万人から、2019年には約2倍の1200万人に増加しています。

しかし、中国からのインバウンドは少し様子が違います。2015年、約420万人をピークに、それから徐々に減少しています。その理由は2016年の台湾における政権交代です。2015年までは中国よりの国民党が政権を担っていましたが、2016年には台湾の独自性を尊重する民進党に政権が交代しました。中国は民進党政権に対する経済的な圧力を強めるため、観光業に制限を加えました。それで2016年から徐々に減少しているわけです。

2020年、全世界はコロナウイルスに襲われます。日本から台湾へのインバウンド、先ほど申しましたとおり、2019年は約217万人いましたが、2020年はその10分の1に。そして今年は約1000分の2にまで減少しています。

世界からの推移も同じです。2019年にはおよ

そ1200万人いましたが、このグラフ（スライド6）を見る限り、ほぼゼロに近い状態だと言えます。

そのような中で、台湾ではいち早く防疫と水際対策の面で成功しました。2019年12月、中国武漢市で発生したコロナウイルス感染症ですが、台湾はいち早く疾病対策センターを組織し、防疫面で対処します。

2020年1月、武漢からの観光客の入国を禁止し、また中国からの入国者の隔離を始めます。2020年2月には、中国からの入国を全面的に禁止、また日本からの入国者の隔離も始まりました。

これにより観光業界は打撃を受けるものの、中国人観光客は2016年以降減少していき、特に2019年8月、これは2019年12月の台湾総統選挙目前の時期ですが、中国は台湾への経済的圧力をさらに加えるため、個人旅行を禁止していました。ですから、2019年の12月の時点で、すでに中国からの観光客はピーク時の4割に落ち込んでいました。結果的に台湾の観光業界は中国からのインバウンドの減少にすでに備えを始めていたということになります。

台湾でのいち早い防疫と水際対策の成功、そのキーマンとなった人々たちですが、この人物は官民共同でマスク購買システムを素早く作りしました。どこの店に行けば在庫があるか、個人のスマホですぐに確認できます。また、特定の人がいち早く購入できないように、購入の際の記録を全ての人の健康保険カードのチップと連動させました。全ての台湾住民がいち早く公

池田 辰 彰

平に、全ての人にマスクが十分行き渡るようにシステムを構築しました。35歳で大臣となったオードリー・タン、デジタル大臣です。

この写真（スライド8）の人物は、日本ではあまり知られていないかもしれませんが、陳建仁前副総統です。彼は公衆衛生学の専門家でもあります。2019年12月に武漢の医者から情報が入ってきた際には、すぐに専門家チームを立ち上げました。彼自身、2003年SARSのときの疾病対策センター長でしたので、十分な経験を積んだ医者であり、政治家です。

この写真（スライド8）の人物は、前台北市市長で、頼清徳現副総統です。彼もまたハーバードで公衆衛生学を学んだ医学者です。

この人物は日本でいうと東京都知事に相当しますが、柯文哲台北市長です。彼も外科医で、記者会見のとき、医者として説得力のある説明をしています。

この人物は本当に有名になりました、陳時中衛生部部長です。日本では厚生労働大臣にあたります。彼もまた歯科医、医学者です。2020年1月から、すでに500日以上、土日も含めて1日も休むことなく、午後2時にテレビで記者会見を開き、毎日、情報を開示しています。

このようにして、人材面で政治家がお飾りではなく、プロとしての仕事をしている。これが台湾で水際対策が成功した一つの大きな理由です。情報の開示による透明性や公平性を政府は担保しています。

さらに、台湾はWHO（世界保健機構）が初期に発表した、「人から人への感染はないです」とか、「中国が原因ではない」といった発表をうのみにせず、むしろ、中国から発する情報は信憑性に欠けるという前提で独自に動いていました。台湾はWHOには加盟していませんが、それゆえにWHOの情報に影響も受けませんでした。

また、2019年8月、中国から台湾への個人旅行が禁止されていたため、2020年1月以降の中

国人の台湾入国を完全にストップさせることが比較的容易でした。

それに比べて日本は、2020年4月に中国の習近平国家主席の国賓来日を検討していたり、2020年夏の東京オリンピック開催を目指していたために、水際対策が大きく遅れたと言われています。

しかし、今年の5月、台湾にもコロナが大きく広がりました。突然のコロナ市中感染です。5月11日には警戒レベルが2に、5月15日、首都圏は警戒レベルが3に引き上げられました。5月19日には、その警戒レベルは全国に広がります。ロックダウンではないものの、市民による自主的な活動自粛、飲食店の店内飲食などが禁止されていきました。日本でいうところの、台湾版緊急事態宣言と言えると思います。

この写真（スライド10）は、台北市が警戒レベル3、緊急事態宣言となった1日目に、駅に出て撮った写真です。真ん中あたりに、「台北駅」と書かれています。福岡でいうと、ちょうど天神や博多駅に相当すると思います。日曜日の12時、夜の12時ではありません。日曜日の昼間の12時に、天神や博多駅で、このようにまったく人がいない状態を想像できるでしょうか。

駅に付随する郵便局にも人はいませんでした。また、商店街もほとんどシャッターが閉まっており、5月15日（警戒レベル3）、緊急事態宣言が出されたその日から6月28日まで、一時休業といった、このようなポスターが至るところに見られました。

これ（スライド11）は、駅に向かう階段ですとかコンコース、そして、改札口の前にもですが、QRコードがあるのにご注目ください。駅だけではありません。セブン-イレブン、マクドナルド、コーヒースタンド、また小さな屋台のようなお店にさえ、このようなQRコードが設置されています。ビルやマンションの入り口にも、このように提示されています。ほぼ全ての商店、店舗、ビル、交通機関、このQRコー

ドを私たちは実名制と呼んでいますが、スマホでQRコードを読み込み、個人の位置情報を政府に送信するわけです。もちろん店内の飲食は全て禁止、全てが持ち帰りのみとなっていました。

この緊急事態宣言に相当する警戒レベル3が発令された5月15日、第1日目にすでに、ほぼ全ての商店、店舗、ビルに実名制度QRコードが配布されていました。QRコード実名制度のシステムの構築、そして、全ての店舗への迅速な配布、設置、このスピード感には本当に驚かされました。

このように個人情報をご政府に伝達するわけですから、場合によっては人権団体とか、反政府組織が大いに反対活動をするのが予想されますが、台湾ではそのような活動はほとんどありませんでした。それはおそらく個人の権利よりも、社会の利益を優先する国民感情が働いたためと思われるし、さらに自己責任意識の強さ、自分の身は自分で守るという意識の強さの表れだと思います。

個人の位置情報を全て政府に伝達するわけですが、これは例えば、コロナ患者が発生したときに、自分が濃厚接触者の状態であったかどうか位置情報ゆえに政府は把握します。それでも濃厚接触者であった場合、政府はすぐに本人に通知ができるわけです。ですから、そのようにして自分の身を守ることができるわけですから、自分の身は自分で守る。そのためにもQRコードによる位置情報の送付を国民の意思として台湾では行うことができました。

警戒レベル3は7月26日まで、およそ2カ月でした。この報告を作っている8月25日時点では、引き続き警戒レベル2ですが、店内の飲食は一部可能となり、人流は大幅に増加しました。

そして、8月25日、国内発症患者はゼロ、帰国者1との報告が発表されました。

先ほどお伝えしました毎日午後2時に発表される、このような情報(スライド12)ですが、

8月25日、「本土0」と書かれています。しかし、国内旅行は依然自粛ムードが続いていました。

最後に、台湾のホテル業界の現状と展望についてご報告いたします。

2020年3月以降、海外からの観光客はほぼゼロでした。全体的には自粛ムードが漂う中、台湾人が海外旅行から国内旅行に変更する様子が見られました。2021年1月から4月の時期は、ホテル客室稼働率も少しずつ上向いていました。警戒レベル2の状況下でも、1月はおよそ38%、4月には45.62%まで客室稼働率は上昇しました。しかし、残念ながら5月19日に警戒レベル3が発令された結果、5月は21.37%、6月は7.63%にまで落ち込みます。

この新聞記事(スライド13)は上のほうに赤字で「観光ホテル悲惨」、そして6月の平均客室稼働率は7.63%と書かれています。しかし、真ん中あたり、縦書きの部分、赤字で「五倍券安心旅遊」と書かれている文字にご注目ください。

政府は消費促進のための5倍券を発行する予定で、観光業界は安心して国内旅行ができる状況を待っています。台湾は厳重な入国管理と隔離の徹底を堅持することで感染拡大を抑え込んできました。コロナ禍のオンライン普及に伴う半導体産業の世界的需要もあり、台湾経済は絶好調に近いといえます。2020年の経済成長率は3.11%、2021年も6%近い予測が出ています。

この新聞の最後の部分に、「経済は好調なので、観光業界もその恩恵を期待している」と書かれています。

全世界がコロナウイルスに見舞われる中、これまで台湾は二度の奇跡を世界に示してきました。一度目は2020年、全世界でコロナが広がっていく中、台湾では完全にそれを抑え込むことができました。今年、デルタ株の影響で、台湾でも一気にコロナが広がり、緊急事態宣言が出されましたが、およそ3カ月後には国内発症患者をゼロにすることができました。これが台湾

池田辰彰

が世界に示した二度目の奇跡です。そして、台湾の観光業界が再び早い時期に元気を取り戻して、以前のような、いや、以前勝る活気を呈すること。これはおそらく台湾が世界に示す、三度目の奇跡となると思います。そのような奇跡

が早く実現することを願っています。

本日の報告は以上です。皆さまのご清聴に、心より感謝いたします。どうもありがとうございました。

玄奘大学
HSUAN CHUANG UNIVERSITY

コロナ社会における 台湾観光業の現状報告

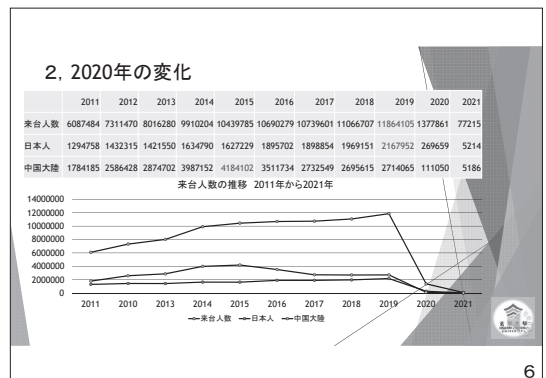
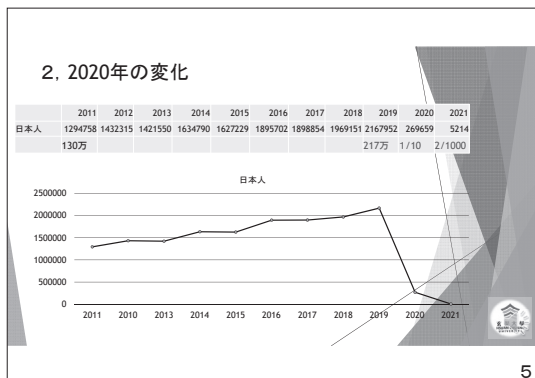
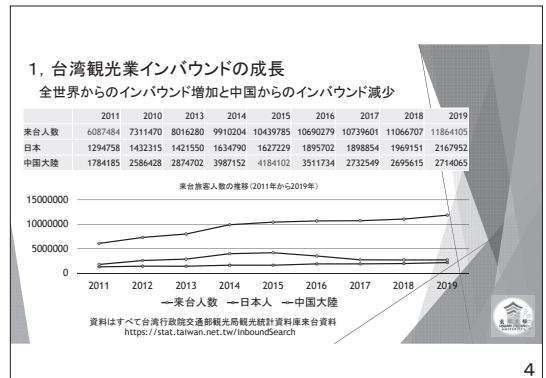
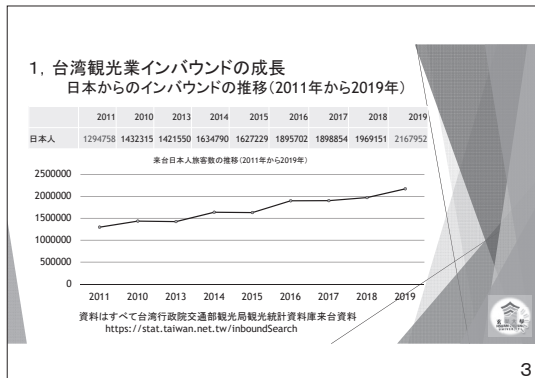
2021年7月10日
中村学園大学流通科学研究科2021国際セミナー
玄奘大学(台湾) 応用日本語学科
副教授兼学科長 池田辰彰

1

コロナ社会の台湾観光業の現状報告 目次

- ▶ 1, 台湾の観光業の成長
 - ▶ 日本からの旅客の推移 (2011年から2019年)
 - ▶ 中国大陸客の光と影 (2015年境に)
- ▶ 2, 2020年の変化
 - ▶ いち早い防疫、水際対策の成功
- ▶ 3, 2021年5月の変化
 - ▶ 台湾版緊急事態宣言とその終結
- ▶ 4, 臺灣ホテル業界の現状と展望

2



2. 2020年の変化 いち早い防疫、水際対策の成功


いち早い防疫、水際対策の成功

2019年12月、中国武漢市で発生したコロナウイルス感染症
台湾はいち早く疾病対策センターを組織し防疫面で対処

2020年1月、武漢からの観光客入国禁止、中国からの入国/帰国者の隔離、
2020年2月、中国からの入国禁止、日本からの入国/帰国者の隔離

これにより観光業界は打撃を受けるものの、
中国人観光客は2016年以降減少、特に2019年8月（2019年12月の総統選挙目前）
中国は台湾への個人旅行を禁止していたため、すでに中国からの観光客は
ピーク時の4割に落ち込んでいた。

結果的に台湾観光業界は大陸客（中国）の減少に備えていたことになった。



7

2. 2020年の変化 いち早い防疫、水際対策の成功

いち早い防疫、水際対策の成功

市民共同でマスク購買システムを素早く作った
はこの間に盲行は在籍があるか個人のスマホで
すでに確認できる
特定の者が買点めできないように購入の際の記録を
全て人の健康保険カードのチップと連動
全ての台湾住民がいち早く、公平に、
すべての人にマスクが十分行き渡るように

陳時中衛生部部長
資料集
2020年1月からすでに500以上の
土日も含めて一日も休むことなく
午後6時にテレビで記者会見を開き
毎日、情報を開示した

柯文哲台北市長
資料集
記者会見の時も
医師者として
感得力がある

顧清徳副総統
（前）に
公衆衛生を学んだ
専門家
情報の開示による透明性や公平性

顧嘉仁前副総統
公衆衛生学の専門家




8

2. 2020年の変化 いち早い防疫、水際対策の成功

いち早い防疫、水際対策の成功

▶ WHO（世界保健機関）が初期に発表した
1. 人から人への感染はない 2. 中国が原因ではない
といった発表を鵜呑みにせず、むしろ中国から発する情報は
信ぴょう性に欠ける、という前提で独自に動いたこと。
⇒台湾はWHOに加盟していない（WHOの情報に影響を受けない）

▶ 2019年8月、中国から台湾への個人旅行が禁止されていたため、
2020年1月以降の中国人の台湾入国を完全にストップできたこと。
⇒日本は、4月に中国の習近平国家主席の国賓来日を検討、
2020年夏の東京オリンピック開催を目指す
⇒水際対策の遅れの理由の一つ



9

3. 2021年5月のコロナ危機 台湾版緊急事態宣言とその終結

▶ 2021年5月、突然のコロナ市中感染（国際線パイロット、隔離ホテル集団感染、病院感染など）
5月11日警戒レベル2、5月15日首都圏（北）警戒レベル3、5月19日全国警戒レベル3
ロックダウンではないものの、市民による自主的な活動自粛、飲食店の店内飲食禁止の徹底。




10

3. 2021年5月のコロナ危機 台湾版緊急事態宣言とその終結

**ほぼすべての商店、店舗、ビル、交通機関も実名制
（スマホでQRコードを読み込み、政府機関へ送信）
店内飲食禁止、すべてtake out**




11

3. 2021年5月のコロナ危機 台湾版緊急事態宣言とその終結

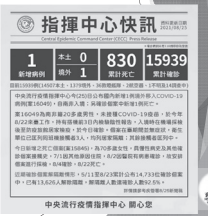

**ほぼすべての商店、店舗、ビル、交通機関も実名制
（スマホでQRコードを読み込み、政府機関へ送信）**

QRコード実名制のシステム構築

1. QRコードのすべての店舗への迅速な配布、設置
2. 国民の意思の統一、個人の人権よりも
社会の利益を優先する国民感情
3. 自己責任意識の強さ（自分の身は自分で守る）

警戒レベル3は7月26日まで、およそ2か月
掲げ時点では（8/25）警戒レベル2
店内飲食一部可能、人流は大幅に増加した

2021年8月25日、国内発症ゼロ（帰国者1）となった
しかし国内旅行は自粛ムードが続く



12

4. 臺灣ホテル業界の現状と展望

2020年3月以降、海外からの観光客はほぼゼロ
全体的には自粛ムードの中、台湾人が海外旅行から
国内旅行に変更する様子がみられた

2021年1月から4月はホテルの客室稼働率も少しずつ上向き
交通部観光局の統計によると、ホテル客室稼働率は、
警戒レベル2の状況下でも、
1月38.11%、2月42.61%、3月38.07%、4月45.62%

5/19に警戒レベル3が発令された
5月21.37%、6月は7.63%であった。


13

4. 臺灣ホテル業界の現状と展望

政府は消費促進のための5倍券を発行予定で、
観光業界は安心して国内旅行ができる状況を保っている。

台湾は最重要な入国管理と隔離の徹底を堅持することで感染拡大を抑え込めた。
コロナ下のオンライン普及に伴う半導体産業の世界的需要もあり、台湾経済は絶対好調に近い
2020年の経済成長率は3.11%、2021年も6%近い予測が出ている

**大環境経済好、国際観光旅能も受惠
経済は好調なので、観光業界もその恩恵を期待している**



14

